

(別添1)

令和3年度老人保健健康増進等事業

<介護予防・日常生活支援総合事業等の実施プロセスに関する調査研究事業>

<株式会社日本能率協会総合研究所>

総合事業等のサービス等の創出や見直しに取り組む市町村より一定数の市町村に対し地方厚生(支)局や都道府県の協力のもと、厚生労働省の実践者を派遣することにより伴走的支援を実施した。その支援過程を通じて、それぞれの課題の向き合い方、対応方法等具体的なプロセスについて見える化を行い、都道府県が市町村支援を行う上でのヒントになる手引書を作成した。手引き作成にあたり、令和2年度に伴走支援を実施した市町村等へのヒアリングを通じて、支援過程に効果的なアプローチ手法についてまとめ、令和3年度の実践及び手引書に反映した。

(事業概要)

1. アウトリーチ型伴走支援の実施

厚生労働省の実践者を市町村へ派遣しアウトリーチ型伴走支援を実施。

対象自治体数：16道県22市町村

3回支援：北海道新篠津村/秋田県能代市・横手市/新潟県長岡市/山梨県中央市/
長野県辰野町・長野市/静岡県西伊豆町・富士宮市/三重県紀北町/
広島県大竹市/徳島県小松島市/佐賀県神埼市/鹿児島県長島町・日置市
千葉県東金市・富津市・県合同研修(各1回)

単発支援：埼玉県川越市・深谷市/愛媛県/宮崎県宮崎市/熊本県あさぎり町・宇城市

実施時期：令和3年8月～令和4年2月

参加関係者数：16都道府県102市町村延べ1,944名 ※支援時に実施した研修会にて他市町村も参加されてたため、市町村数が対象自治体数と異なる。

2. 委員会の設置

上記1.の支援を踏まえ、都道府県向けの市町村支援マニュアル作成のための検討委員会を設定。

事業開始当初は、支援の基本スタイル(3回の市町村伴走支援)に沿って支援に必要な視点と支援時の手法例を掲載するつくりとしていた。第1回委員会は、委員及びオブザーバーより市町村支援を行う上で必要な視点等を意見聴取し、マニュアルへ反映する形で作成。第2回委員会にて、都道府県のアウトリーチ型伴走支援が求められる背景や、核となるアプローチ方法などを手厚く記すことで、都道府県担当者の理解を促進する工夫が必要との観点が出された。それに伴い前段で支援の基本的考え方を伝え、その後、支援の基本スタイルに沿った場面毎の支援内容や支援ツール等を掲載するように更新を行った。さらに、支援効果を高めるための工夫点について令和3年度のアウトリーチ型伴走支援の事例を踏まえて紹介している。